生産空間維持における道の駅の活用方法に関する研究

北見工業大学　学生会員　○大橋　一仁
北見工業大学　正 会 員　髙橋　清

１．はじめに

第 8 期北海道総合開発計画が 2016 年 3 月に策定された．その中で，農林水産業や観光等を担う地域として「生産空間」の概念が提示された．しかし，人口減少・高齢化の急速な進展等により「生産空間」の維持が困難になるおそれがある．そこで，「生産空間」を維持するためには，都市機能・生活機能の重層的な機能分担と交通ネットワーク強化が必要である．道の駅は生活サービスと交通ネットワーク拠点としての役割を担っており，「生産空間」と地方都市を結ぶ物流拠点としても活用が期待されている．しかし「生産空間」は，市街地と異なり輸送効率が悪い．よって，トラックドライバー不足による宅配サービス等の低下が危惧されており，物流の効率化が課題となっている．それに伴い，道の駅における物流機能についての様々な実証実験が行われている．

そこで本研究は，道の駅運営責任者の意識分析から，道の駅における物流機能について着目し，その実施課題と導入可能性について明らかにすることを目的とする．

２．「道の駅」に関する物流機能 [1)]

「道の駅」における物流機能充実のため，近年実施されている実証実験を中心に表-1 にまとめる．

３．道の駅の物流機能に関するアンケート調査

（１）アンケート調査概要

これらの取組が北海道の道の駅で実施可能か明らかにするとともに，実施時の課題を把握するため，表-2 に示すアンケート調査を行った．

（２）道の駅の利用目的

アンケート調査から明らかとなった現状の道の駅における利用目的を図-1 に示す．

調査の結果，「トイレ・休憩」，「観光情報提供」がそれぞれ 58 票中 54 票，47 票であり，制度開始当初からの利用目的が大部分を占めた．さらに近年注目されている「防災」や「インバウンド観光」の拠点としての機能は，利用目的において下位に位置している．また，地方創生に関連する「公共交通の連携」や「物流」，「移住」等の項目も同様に下位に位置している．

表-1　道の駅における物流機能充実のための取組

取組名	概要
おいしい道の駅	各道の駅間で特産品の相互販売（2016 年：道の駅「サーモンパーク千歳」ほか 4 駅で実施）
買い物・見守り支援	道の駅とバス・宅配業者が連携した高齢者の買い物代行及び見守り支援（2015 年：道の駅「さんわ 182 ステーション」にて実施）
路線バスによる宅配	道の駅を宅配物の積卸場所として利用し「貨客混載」を実施（2016 年～：北海道内 4 路線にて実施）
再配達ロッカー	道の駅に宅配物受取ロッカーを設置（2016 年：道の駅「庄和」にて実施）
バス・宅配便による集荷	道の駅に併設している直売所に商品を出荷（2014 年～：道の駅「ソレーネ周南」にて実施）
ドローン輸送	道の駅を発着地点とした小型無人機による貨物輸送（2017 年：道の駅「南アルプスむら長谷」にて実施）

表-2　アンケート調査概要

調査目的	取組への関心，及び実施時の課題把握
調査時期	2016 年 12 月 8 日から 12 月 20 日
調査対象	北海道内全 117 駅の道の駅運営責任者
調査方法	郵送配布，郵送回収
回収率	52%（配布 117 票　回収 61 票）

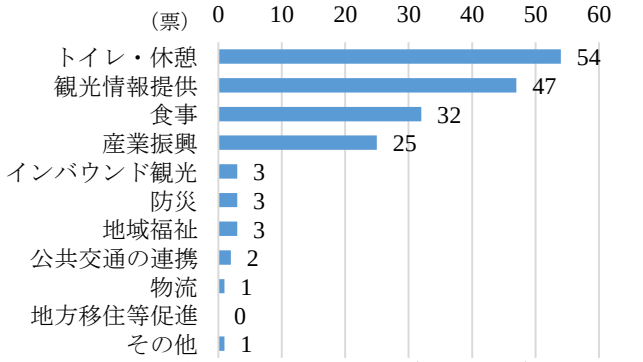

図-1　道の駅の利用目的　(複数回答)

（３）導入可能性に関する意識

道の駅において，導入可能性のある物流に関する取組についての意識を図-2 に示す．その結果，「おいしい道の駅」の回答率が約 80%と最も高くなった．この取組は特産品の PR や新しい販路開拓につながるととも

キーワード　道の駅，生産空間，物流，貨客混載
連絡先　〒090-8507　北海道北見市公園町 165　北見工業大学　社会環境工学専攻　TEL　0157-26-9526

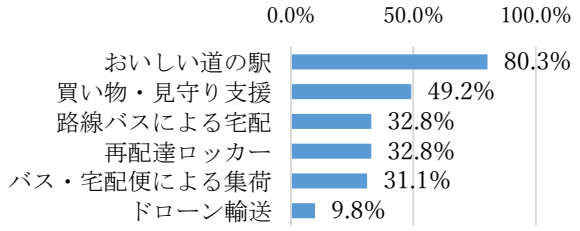

図-2　導入可能性に関する意識(複数回答)(回答 61 票)

に，道の駅への集客効果も期待できることから，上位になったと考えられる．一方「ドローン輸送」は，性能や安全面で不安が残ることから，導入に消極的であったと推察される．

4．物流に関する取組実施時の課題及び要因

（1）取組実施時の課題

道の駅における物流に関する取組を実施する際に，道の駅運営責任者が考える課題を図-3 に示す．

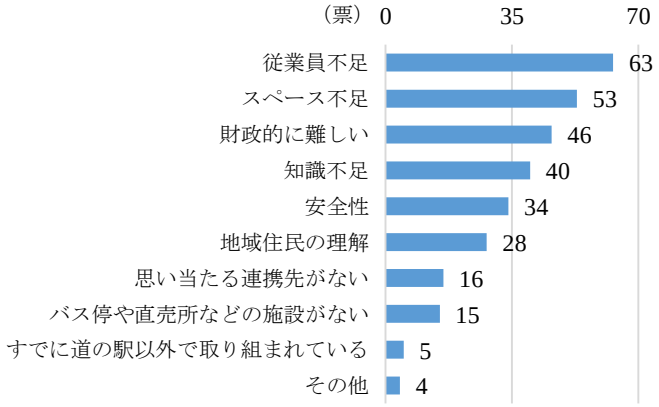

図-3　取組を実施する際の課題　(複数回答)

取組を実施する際に考えられる課題は，「従業員不足」や「財政難」という予算に関する課題が上位となった．

（2）「情報不足」による要因の考察

予算制約の中で新たな取組を実施する際には，「情報不足」が課題の要因として考えられる．「実施可能性のある取組」として，「おいしい道の駅」を選択した道の駅運営責任者の 49%は，「おいしい道の駅」実施時に「スペース不足」が課題であると回答している．しかし，「おいしい道の駅」は特産品の相互販売を行う取組であることから，必ずしも多くのスペースを必要としない．また「実施可能性のある取組」として，「路線バスによる宅配」を選択した道の駅運営責任者の 35%は，「路線バスによる宅配」実施時に「従業員不足」が課題であると回答している．「路線バスによる宅配」は道の駅敷地内に設置されているバス停を用いて実施されているが，道の駅は主に場所の提供を行っており，必ずしも従業員の人手を必要としない．よって回答者は「新しい取組を実施する際には，従業員が不足する」等の先入観が存在しており，正しい情報をより詳細に提供することで改善が可能であると考えられる．

（3）「連携不足」による要因の考察

新たな取組を実施する際の課題の要因として，「連携不足」も考えられる．取組実施時の課題において「従業員不足」，「財政難」が上位となった．これらに関しては，今後仮に取組の実施を検討するならば，行政等の関連団体との連携が強化されていく中で，改善する可能性がある．また「バス停や直売所などの施設がない」場合においても，道の駅周辺の直売所やスーパー等と連携を図ることにより改善が見込まれる．同様にバス会社と連携することで，道の駅に路線バスを経由させる仕組みづくりが可能であると考える．以上を踏まえ，課題の要因を図-4 に整理する．

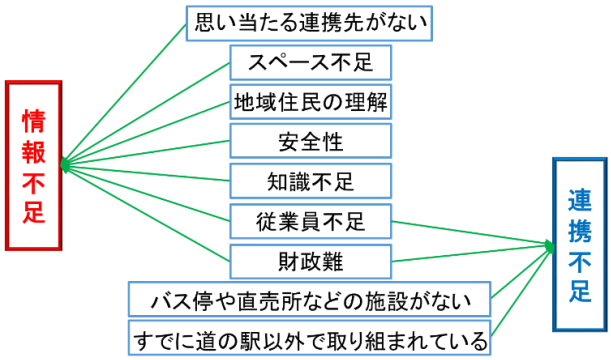

図-4　課題の要因

「生産空間」維持に関する取組は，各道の駅や行政，民間企業，地域住民等の理解及び連携が必要である．道の駅を活用して「生産空間」の維持を図ることは重要であることから，「情報提供」及び「連携強化」を行うことで課題の改善を行う必要があると考える．

5．おわりに

本研究は，道の駅運営責任者の意識分析から，道の駅における「生産空間」維持に関する取組として物流機能について着目し，その課題と実施可能性を明らかにした．その上で，取組実施時の課題の要因として，「情報不足」，「連携不足」が主な要因であると考えられる．「生産空間」維持において，道の駅活用は重要であることから，今後は課題の改善や立地条件等も踏まえて，道の駅の活用を検討していく必要がある．

参考文献

1)　国土交通省　物流審議官部門物流政策課企画室：平成 27 年度　地域を支える持続可能な物流ネットワークの構築に関するモデル事業　対象地域の選定結果について，2015.